

請 願 一 覧 表

[令和8年第2回高梁市議会（定例）]

請願第1号

| 受理年月日 | 件 名 | 請 願 者 | 紹介議員 |
|-----------|----------------|--|----------------|
| R8. 2. 18 | 非核三原則の堅持を求める請願 | 高梁市横町1558-1 原水爆禁止高梁地区協議会 理事長 泉 浩爾 新日本婦人の会高梁支部 会長 日下 雅子 | 藤岡 善行 宮田 好夫 |

請願第2号

| 受理年月日 | 件 名 | 請 願 者 | 紹介議員 |
|-----------|--|--|-------|
| R8. 2. 19 | 国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書の提出を求める請願 | 岡山市北区下伊福西町1-53 岡山県社会保障推進協議会 会長 中島 純男 | 藤岡 善行 |



令和 8 年 ^{請願} 第 1 号
陳情
令和 8 年 2 月 18 日 受付

2026年(令和8年)2月/8日

高梁市議会議長 伊藤泰樹 様

請願者 原水爆禁止高梁地区協議会

理事長 泉 浩爾



新日本婦人の会高梁支部

会長 日下 雅子



連絡先住所 高梁市横町 1558-1

(連絡先電話 XXXXXXXXXX)

紹介議員

藤岡善行

宮田好夫

非核三原則の堅持を求める請願

【請願趣旨】

核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則は、1971年の沖縄返還協定の可決に際して、衆議院本会議で全会一致採択された日本の国是です。その後の国会でも「非核三原則を国是として堅持する」との決議を6回も繰り返し確認してきました。

しかし、高市首相は「非核三原則を堅持する」とは明言せず「見直し」を示唆しています。全国世論調査でも、約8割の国民が「非核三原則を堅持すべき」としています。日本政府が、非核三原則を貫き、「核兵器のない世界」の実現を強く働きかけることこそ、二度と被爆の惨禍をなくすとともに、国際社会で日本が信頼を得る確かな道です。なお本市において、平成18年に、非核三原則の堅持とあらゆる核兵器の全面廃絶を願い、そして美しい自然と安全・安心で平和な都市を創造していくことを誓い、「非核平和都市宣言」を行なっています。

以上、地方自治法第99条の規定により、政府(国)に対して意見書を提出するよう請願いたします。

【請願項目】 非核三原則を国是として堅持すること。



令和 8 年 (請願) 第 2 号
陳情
令和 8 年 2 月 19 日 受付

令和 8 年 2 月 19 日

高梁市議会

議長 伊藤 泰樹 様

岡山県社会保険推進協議会
会長 中島 純男
〒700-0054
岡山市北区下伊福西町 1-53
(TEL : ██████████)



紹介議員 : 藤 岡 善 行

国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める
国への意見書の提出を求める請願

【請願趣旨】

国民健康保険加入者の平均保険料（1人あたり）は、政府の試算でも、中小企業の労働者が加入する協会けんぽの1.3倍、大企業の労働者が加入する組合健保の1.7倍という水準です。

国民の4人に1人が加入し、国民皆保険制度の重要な柱を担うべき国民健康保険制度が、他の医療保険制度に比べて不公平で、庶民にとって軽くない負担をともなり制度となってしまうます。

この問題を解決することは、住民の暮らしと健康を守るためにも、国民健康保険制度を守るためにも、国民健康保険制度の持続可能性にとっても、社会の公平・公正を確保するうえでも、重要な政治課題です。

国民健康保険制度の構造的な問題を解決するために、全国知事会、全国市長会、全国町村会なども、国民健康保険の定率国庫負担の増額を政府に要望し続けており、2014年には、公費を1兆円投入して、協会けんぽ並み負担率にすることを政府・与党に求めました。

もともと、現行の国民健康保険制度がスタートした当初、政府は、「国民健康保険は、被保険者に低所得者が多いこと、保険料に事業主負担がないこと・・・などのため、どうしても相当額国庫が負担する必要がある」と認めていました（社会保障制度審議会「1962年勧告」）。

ところが、国は、1984年の法改定で国民健康保険への定率国庫負担を削減したのを皮切りに、国庫負担を抑制し続けてきました。

国民健康保険に対する国庫負担の抑制と国民健康保険の加入者の貧困化、高齢化、重症化が進むなかで、国民健康保険料（税）が高止まりしています。国民健康保険の構造的な問題を解決するには、国庫負担を増やす以外に道はありません。

以上の趣旨から、下記事項について、地方自治法 99 条にもとづき、国に対する意見書を採択のうえ提出していただきますよう請願いたします。

【請願項目】

一、国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書を国に提出すること。

以上